

神戸の農林業

2005年農林業センサス結果

農林水産省所管の2005年農林業センサスの神戸市分集計結果（概数）がまとまったので、そのあらましを紹介する。

【農林業経営体】 - 経営体数について -

・神戸市内の農林業経営体は4,081経営体であり、うち農業経営体は4,034経営体、林業経営体は66経営体であった。農業経営体は前回調査（2000年世界農林業センサス、以下同じ）から340経営体（7.8%）減少した。

【農業経営体】 - 農業経営について -

- ・経営耕地規模別に経営体数を見ると、ほとんどの階層で減少しているが、大規模な階層で僅かに増加傾向が見られる。
- ・農産物販売金額規模別に経営体数を見ると、「販売なし」が大幅に増加し、規模が小さい階層が減少している。規模が大きい階層で僅かに増加傾向が見られる。
- ・契約生産を行っている経営体は663経営体で前回調査と比べ30.3%増加した。また、環境保全型農業に取り組んでいる経営体は2,169経営体で67.7%増加した。

【農家】 - 農家の就業構造等について -

- ・総農家数は、5,284戸（販売農家3,969戸、自給的農家1,315戸）で、前回調査と比べ、販売農家は減少、自給的農家が増加し、総農家では4.9%減少した。
- ・総農家の経営耕地面積は、393,747a（販売農家368,181a、自給的農家25,566a）で、前回調査と比べ4.5%減少した。1戸当たり耕地面積は、総農家74.5a、販売農家92.8a、自給的農家19.4aであった。
- ・販売農家の世帯員のうち65歳以上の高齢者の割合は、27.8%で、神戸市人口の高齢化率を上回っている。
- ・販売農家の農業就業人口に占める65歳以上の高齢者の割合は、52.9%と半数を超えている。基幹的農業従事者では、59.0%が65歳以上である。
- ・同居の農業後継者がいる販売農家は43.1%で、前回調査と比べ13.3ポイント低下している。

【林業経営体】 - 林業経営について -

- ・神戸市の林業経営体保有山林のうち、64.8%は神戸市外に存在している。

農林業経営体

1. 経営体数

平成17年2月1日現在、神戸市の農林業経営体数は、4,081経営体である。このうち、農業経営体は、4,034経営体で、前回調査（2000年世界農林業センサス。以下同じ。）と比べ、340経営体（7.8%）減少した。林業経営体は、66経営体であった。

表1 農林業経営体の推移

（単位：経営体）

区分	平成12年	17年	増減率(%)
農林業経営体	...	4,081	...
農業経営体	4,374	4,034	7.8
家族経営	4,316	3,970	8.0
林業経営体	...	66	...

平成12年の「農業経営体」は「販売農家、農家以外の農業事業体（経営目的が販売もしくは牧草地経営）、農業サービス事業体」の合計、「農業経営体家族経営」は「販売農家」の数値を参照している。

2. 全国，兵庫県の状況

全国の農林業経営体数は，207万5千経営体である。うち，農業経営体は199万9千経営体となった。
 (注：三宅島の火山活動及び新潟県中越地震の被災地を除く)

また，兵庫県の農林業経営体数は，68,126経営体であり，うち，農業経営体は65,965経営体（対前回調査比15.7%減）であった。

表2 農林業経営体数（平成17年2月1日現在）

(単位：経営体)			
区分	神戸市	兵庫県	全国
農林業経営体	4,081	68,126	2,074,826
農業経営体	4,034	65,965	1,999,353
家族経営	3,970	65,205	1,971,096
林業経営体	66	4,950	199,915

全国の値には，三宅島の火山活動及び新潟県中越地震の被災地の結果を含まない。

農業経営体

1. 組織形態別経営体数

神戸市の農業経営体を，組織形態別に見ると，法人化しているものは全体の1%に過ぎない。法人化していない経営体のうち，個人経営体が，農業経営体全体の98.2%を占めている。

表3 組織形態別経営体数（農業経営体）

区分	総経営体数	法人化している							法人化していない	
		農事組合法人	会社				各種団体（農協ほか）	その他の法人	地方公共団体・財産区	個人経営体
			株式会社	有限会社	合名・合資会社	相互会社				
平成17年	4,034	39	17	3	10		6	3	3,995	3,963
構成比(%)	100.0	1.0	0.4	0.1	0.2		0.1	0.1	99.0	98.2

農業経営体家族経営

本章では，農業経営体のうち家族経営のもの（以下，「農業経営体家族経営」とする。）を対象に，農業経営の内容を詳しく見ていく。（比較のために引用した前回調査の数値は，「販売農家」のものである。）

1. 経営耕地規模別経営体数

経営耕地規模別に前回調査からの推移を見てみると，最も経営体が多い階層は，0.5～1.0haで，前回調査と同じであるが，この階層が147経営体の減で，最も減少している。

どの階層も概ね経営体数は減少しているが，5.0ha以上の部分と，2.0～3.0haの階層で増加している。

表4 経営耕地規模別経営体数（農業経営体家族経営）

経営耕地規模	実数			増減率(%)	構成比(%)	
	平成12年	17年	増減		平成12年	17年
総数	4,316	3,970	346	8.0	100.0	100.0
0.3ha未満	39	24	15	38.5	0.9	0.6
0.3～0.5	852	761	91	10.7	19.7	19.2
0.5～1.0	1,923	1,776	147	7.6	44.6	44.7
1.0～1.5	1,022	932	90	8.8	23.7	23.5
1.5～2.0	348	317	31	8.9	8.1	8.0
2.0～3.0	98	126	28	28.6	2.3	3.2
3.0～5.0	32	25	7	21.9	0.7	0.6
5.0～10.0	2	7	5	250.0	0.0	0.2
10.0ha以上		2	2	皆増		0.1

平成12年は「販売農家」の数値である。

2. 農産物販売金額規模別

農産物販売金額の規模別に前回調査からの推移を見てみると、「販売なし」と5,000万円以上の部分で経営体数が増加しているが、それ以外の階層は、経営体数が減少している。

構成比で比較すると、「販売なし」が10.1%から22.6%と、12.5ポイント増と大幅に伸びており、一方「50万円未満」「50～100万円」などの規模が小さい階層が大きく構成比を減らしている。

表5 農産物販売金額規模別経営体数（農業経営体家族経営）

（単位：経営体）

区分		計	販売なし	50万円未満	50～100万円	100～300万円	300～500万円	500～1000万円	1000～3000万円	3000～5000万円	5000万～1億円	1億円以上
実数	平成12年	4,316	437	1,481	954	689	199	273	248	28	5	2
	17年	3,970	896	1,127	719	549	187	229	224	27	7	5
	増減	346	459	354	235	140	12	44	24	1	2	3
増減率（%）		8.0	105.0	23.9	24.6	20.3	6.0	16.1	9.7	3.6	40.0	150.0
構成比（%）	平成12年	100.0	10.1	34.3	22.1	16.0	4.6	6.3	5.7	0.6	0.1	0.0
	17年	100.0	22.6	28.4	18.1	13.8	4.7	5.8	5.6	0.7	0.2	0.1

平成12年は「販売農家」の数値である。

3. 農業経営組織別

農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額の占める割合に着目し、農業経営組織別に経営体数の構成を見てみる。

単一経営（主位部門の販売金額が8割以上）の経営体は、2,357経営体で、前回調査から783経営体減少した。

主位部門の作物別に見ると、稲作が1,856経営体で、販売のあった経営体全体に占める稲作単一経営の割合は、60.4%を占めている。一方、前回調査から最も減少したのも稲作単一経営で、688経営体の減となっている。

また、準単一複合経営（主位部門の販売金額が6割以上8割未満）は59経営体の減、複合経営（主位部門の販売金額が6割未満）は37経営体の増となっている。

構成比を前回調査と比較すると、単一経営は76.7%で4.2ポイントの減であったが、一方準単一複合経営は17.1%で2.0ポイントの増、複合経営は6.2%で2.2ポイントの増となった。

表6 農業経営組織別経営体数（農業経営体家族経営）

（単位：経営体）

区分	販売のあった経営体	単一経営	作物・畜産													準単一複合経営	複合経営	
			稲作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	その他の畜産			
実数	平成12年	3,879	3,140	2,544	3	1	130	236	45	104	8	58	7	1	2	1	585	154
	17年	3,074	2,357	1,856			139	176	35	97	4	38	10	1		1	526	191
	増減	805	783	688	3	1	9	60	10	7	4	20	3		2		59	37
増減率（%）		20.8	24.9	27.0	100.0	100.0	6.9	25.4	22.2	6.7	50.0	34.5	42.9		100.0		10.1	24.0
（構成比）	平成12年	100.0	80.9	65.6	0.1	0.0	3.4	6.1	1.2	2.7	0.2	1.5	0.2	0.0	0.1	0.0	15.1	4.0
	17年	100.0	76.7	60.4			4.5	5.7	1.1	3.2	0.1	1.2	0.3	0.0		0.0	17.1	6.2

平成12年は「販売農家」の数値である。

4. 土地

(1) 経営耕地

農業経営体家族経営の経営耕地面積は、368,181aであり、前回調査から20,161a(5.2%)減少した。種類別に見ると、田が342,468aで全体の93.0%を占め、畑は19,345a、樹園地は6,368aであった。

田、畑は前回調査から減少しているが、減少幅は小さくなっている。また、樹園地の面積は増加している。

表7 経営している耕地の種類別経営体数・面積（農業経営体家族経営）

区 分		経営体数	経営耕地面積	田				畑		樹園地	
				田のある経営体	面積計	稲を作った経営体		畑のある経営体	面積計	樹園地のある経営体	面積計
						経営体数	面積				
実数	平成7年	4,731	422,123	4,678	387,091	4,485	283,998	1,332	28,518	323	6,514
	12年	4,316	388,342	4,276	361,061	4,028	221,424	1,102	21,684	278	5,597
	17年	3,970	368,181	3,943	342,468	3,720	208,011	859	19,345	208	6,368
（増減率）	平成12年	8.8	8.0	8.6	6.7	10.2	22.0	17.3	24.0	13.9	14.1
	17年	8.0	5.2	7.8	5.1	7.6	6.1	22.1	10.8	25.2	13.8

平成7年、12年は「販売農家」の数値である。

(2) 借入耕地

経営耕地の借入状況を見ると、借入耕地面積は28,478aと前回調査に比べ268a(0.9%)減少している。

一方、経営耕地に占める割合は、前回の7.4%から7.7%に上昇している。

表8 経営耕地の借入れ状況（農業経営体家族経営）

区 分		借入耕地		
		経営体数	面積	経営耕地面積に占める割合(%)
実数	平成7年	711	24,915	5.9
	12年	833	28,746	7.4
	17年	678	28,478	7.7
（増減率）	平成12年	17.2	15.4	
	17年	18.6	0.9	

(3) 貸付耕地、耕作放棄地

耕地を貸し付けている経営体は435経営体であり貸付耕地面積は10,965aと前回調査から3,414a(23.7%)減少している。

また、耕作放棄地のある経営体数は531経営体、面積は11,007aであり、前回調査から1,431a(11.5%)減少している。

いずれも、平成7年から12年までの間に大幅に増加したものが、今回調査で減少に転じたものである。

表9 貸付耕地・耕作放棄地の状況（農業経営体家族経営）

区 分		貸付耕地			耕作放棄地		
		経営体数	面積	所有耕地面積に占める割合(%)	経営体数	面積	耕作放棄地率(%)
実数	平成7年	382	9,646	2.3	361	7,542	1.8
	12年	527	14,379	3.7	602	12,438	3.1
	17年	435	10,965	3.0	531	11,007	2.9
（増減率）	平成12年	38.0	49.1		66.8	64.9	
	17年	17.5	23.7		11.8	11.5	

注) 耕作放棄地率 = 耕作放棄地面積 ÷ (耕作放棄地面積 + 経営耕地面積) × 100により求めた。

平成7年、12年は「販売農家」の数値である。

5. 農業生産

(1) 作物（露地）の生産

販売目的で露地に作物を作付けた経営体は3,201経営体（農業経営体家族経営に占める割合80.6%）で、このうち稲を作付けた経営体は2,964経営体で、作付経営体に占める割合は92.6%を占めている。

また、前回の調査と比べると、作付経営体は682経営体減少しており、なかでも稲が751経営体減で、大幅に減少している。一方、野菜類、いも類などを作付けた経営体は増加している。

表10 販売目的で作付した作物の類別作付経営体数（農業経営体家族経営）

（単位：経営体）

区分	実経営体数	稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸農作物	野菜類	花き類、花木	種苗・苗木類	その他の作物
平成12年	3,883	3,715	3	12	286	211	10	1,024	197	31	35
17年	3,201	2,964	-	36	387	214	10	1,227	218	73	86
増減	682	751	3	24	101	3	-	203	21	42	51

平成12年は「販売農家」の数値である。

(2) 果樹の生産

販売目的で果樹を栽培している経営体は、177経営体であり、品目別に見るといちじくが最も多く102経営体、かきが39経営体、ぶどうが38経営体となっている。

前回の調査と比べると、実経営体数は176から177経営体とほぼ同数であるが、各果樹ごとに見るとほとんどの栽培経営体数が増加している。

表11 販売目的で栽培している果樹の栽培経営体数（農業経営体家族経営）

（単位：経営体）

区分	実経営体数	いちじく	りんご	ぶどう	日本なし	もも	温州みかん	なつみかん	その他のかんきつ類	かき	くり	うめ	その他の果樹
平成12年	176	99	-	38	4	1	-	-	-	28	7	5	4
17年	177	102	1	38	7	10	8	2	6	39	14	17	3
増減	1	3	1	-	3	9	8	2	6	11	7	12	1

平成12年は「販売農家」の数値である。

(3) 施設園芸

ハウス・ガラス室の施設のある経営体は、717経営体で、前回調査に比べ27経営体（3.9%）増加した。面積規模別に経営体数を見ると、5a未満の小規模と30a以上の大規模が増加し、その間の規模の経営体が減少している。

表12 施設園芸の状況（農業経営体家族経営）

（単位：経営体，a）

区分	ハウス・ガラス室のある実経営体数	面積	経営体当たり面積	面積規模別経営体数						
				1a未満	1～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50a以上
平成12年	690	13,412	19.4	33	100	87	184	146	103	37
17年	717	13,902	19.4	57	131	84	144	123	126	52
増減	27	490	0.0	24	31	3	40	23	23	15

平成12年は「販売農家」の数値である。

(4) 家畜

市内で飼われている主な家畜（乳用牛，肉用牛，採卵鶏）について見てみると，乳用牛・肉用牛は，経営体数，飼養頭数ともに前回調査から減少している。

一方，採卵鶏は，飼養経営体数はほぼ同じであるが，飼養羽数は93.2%減と大幅に減少している。

表13 主な家畜の飼養経営体数（農業経営体家族経営）

（単位：経営体，頭，100羽）

区 分	飼養経営体数			飼養頭羽数			経営体当たり飼養頭羽数		
	乳用牛	肉用牛	採卵鶏	乳用牛	肉用牛	採卵鶏	乳用牛	肉用牛	採卵鶏
平成12年	72	23	7	3,095	1,155	117	43	50	17
17年	46	17	8	2,048	1,053	8	45	62	1
増減	26	6	1	1,047	102	109	2	12	16
増減率(%)	36.1	26.1	14.3	33.8	8.8	93.2	3.6	23.3	94.0

平成12年は「販売農家」の数値である。

6. 農作業の受託

農作業を受託した経営体は91経営体であり，農業経営体家族経営の2.3%となっている。前回調査と比べると，104 経営体（53.3%）の減である。

表14 農作業を受託した経営体数（農業経営体家族経営）

（単位：経営体）

区 分		実経営体数	農作業を受託した実経営体数	作 業 別			
				水稲作作業	麦作作業	その他の作物作業	畜産作業
実数	平成12年	4,316	195	192		3	2
	17年	3,970	91	88		6	
	増減	346	104	104		3	2
実経営体数に占める割合(%)	平成12年	100.0	4.5	4.4		0.1	0.0
	17年	100.0	2.3	2.2		0.2	

平成12年は「販売農家」の数値である。

このうち水稲作作業を請け負った経営体は88経営体で，前回調査と比べると，104 経営体（54.2%）の減で，作業別に見ても全ての作業で減少している。

表15 水稲作受託作業別経営体数（農業経営体家族経営）

（単位：経営体）

区 分	水稲作を請け負った実経営体数	全作業	部 分 作 業					
			育苗	耕起・代かき	田植	防除	稲刈り・脱穀	乾燥・調整
平成12年	192	48	33	57	78	14	104	70
17年	88	25	21	32	49	7	50	32
増減	104	23	12	25	29	7	54	38

平成12年は「販売農家」の数値である。

7. 農業経営の取り組み

(1) 契約生産

予め特定の者（小売店を含む）と売買契約をして農業生産を行っている経営体は、663経営体で、前回調査の509経営体と比べ、154経営体（30.3%）増加した。

また、農業経営体家族経営全体に占める割合は、16.7%で、兵庫県の13.9%を上回っている。

農業経営組織別に見ると、単一経営で契約生産を行う経営体の割合が高いのは、施設野菜（32.4%）、酪農（28.9%）、露地野菜（25.9%）である。

表16 農業経営組織別契約生産を行っている経営体数(農業経営体家族経営)

区分	実数	販売のあった経営体数	単一経営	作物・畜産										準単一複合経営	複合経営	販売のなかった経営体
				稲作	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	その他の畜産			
契約生産を行っている経営体数	663	632	399	273	36	57	5	17		11				165	68	31
構成比(%)	100.0	95.3	60.2	41.2	5.4	8.6	0.8	2.6		1.7				24.9	10.3	4.7
総数に占める割合(%)	16.7	20.6	16.9	14.7	25.9	32.4	14.3	17.5		28.9				31.4	35.6	3.5

(2) 環境保全型農業への取り組み

環境に配慮した農業に取り組んでいる経営体は2,169経営体で、前回調査の1,293経営体と比べ、876経営体（67.7%）増加した。

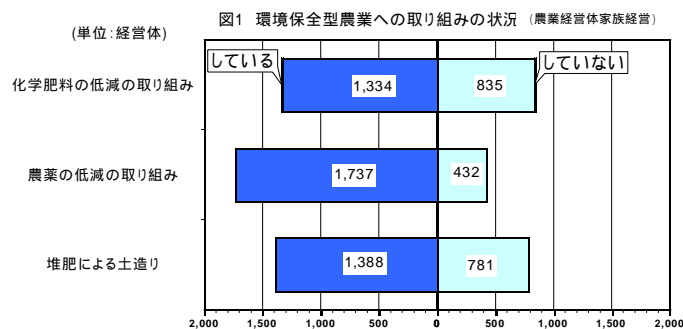
また、農業経営体家族経営全体に占める割合は、54.6%で、兵庫県の48.7%を上回っている。

農業経営組織別に見ると、単一経営で環境保全型農業に取り組んだ経営体の割合は稲作（49.9%）に比べ、野菜、畜産が高くなっている。（例 施設野菜88.1%）

取り組みの種類別に見ると、「農薬の低減の取り組み」が最も多く、1,737経営体で実施されている。

表17 環境保全型農業に取り組んでいる経営体数(農業経営体家族経営)

区分	実数	販売のあった経営体数	単一経営	作物・畜産										準単一複合経営	複合経営	販売のなかった経営体
				稲作	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	その他の畜産			
環境保全型農業に取り組んでいる経営体数	2,169	1,859	1,296	926	108	155	25	51		23	7		1	408	155	310
構成比(%)	100.0	85.7	59.8	42.7	5.0	7.1	1.2	2.4		1.1	0.3		0.0	18.8	7.1	14.3
総数に占める割合(%)	54.6	60.5	55.0	49.9	77.7	88.1	71.4	52.6		60.5	70.0		100.0	77.6	81.2	34.6



総農家

本章では、総農家（自給的農家と販売農家）を対象に、農家数と土地の状況について見ていく。

1. 農家数

平成17年2月1日現在の神戸市の総農家数は5,284戸で、前回調査からの5年間で271戸（4.9%）減少した。このうち、販売農家は3,969戸（総農家に占める割合75.1%）、自給的農家は1,315戸（同24.9%）で、前回調査と比べ販売農家は347

表18 総農家数の推移

		(戸)		
		神戸市	兵庫県	全国
総農家	平成12年	5,555	114,523	3,120,215
	17年	5,284	105,059	2,837,963
		増減率(%)		
		4.9	8.3	
販売農家	12年	4,316	77,614	2,336,909
	17年	3,969	65,104	1,952,924
		増減率(%)		
		8.0	16.1	
自給的農家	12年	1,239	36,909	783,306
	17年	1,315	39,955	885,039
		増減率(%)		
		6.1	8.3	

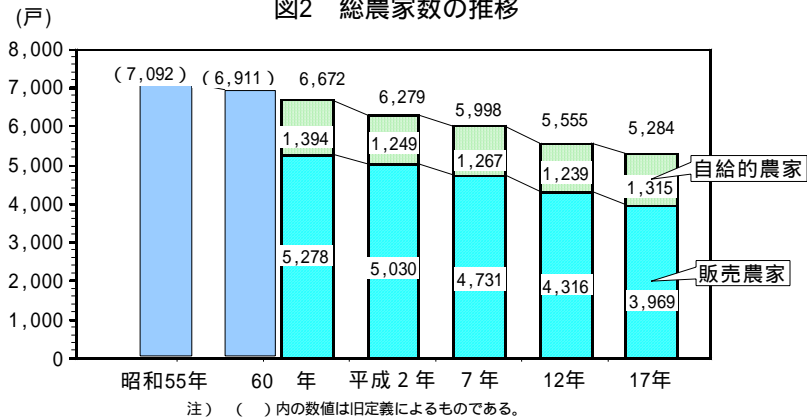
戸（8.0%）の減、一方自給的農家は76戸（6.1%）増加した。

なお、全国の総農家数は283万8千戸（注：三宅島の火山活動及び新潟県中越地震の被災地を除く）で、兵庫県は、105,059戸であった。

全国的に、総農家、販売農家が減少し、自給的農家は増加している。

17年の全国の値には、三宅島の火山活動及び新潟県中越地震の被災地の結果を含まない。

図2 総農家数の推移



2. 土地

総農家の経営耕地面積は393,747aであり、18,758a（4.5%）減少した。内訳を見ると、自給的農家は25,566aで、前回に比べ1,403a（5.8%）増加したが、販売農家は368,181aと、前回に比べ20,161a（5.2%）減少した。

1戸あたりに換算すると、総農家では74.5a、販売農家は92.8a、自給的農家は19.4aとなっており、1戸当たり経営耕地面積は、総農家、販売農家で前回調査より大きくなっているが、自給的農家では小さくなっている。

表19 経営耕地面積の状況

		経営耕地面積			対前回増減率(%)		構成比(%)		
区分		平成7年	12年	17年	平成12年	17年	平成7年	12年	17年
		総数	446,212	412,505	393,747	7.6	4.5	100.0	100.0
販売農家	422,123	388,342	368,181	8.0	5.2	94.6	94.1	93.5	
自給的農家	24,089	24,163	25,566	0.3	5.8	5.4	5.9	6.5	
農家数	5,998	5,555	5,284	7.4	4.9	100.0	100.0	100.0	
販売農家	4,731	4,316	3,969	8.8	8.0	78.9	77.7	75.1	
自給的農家	1,267	1,239	1,315	2.2	6.1	21.1	22.3	24.9	
一戸あたり	74.4	74.3	74.5	0.1	0.3				
販売農家	89.2	90.0	92.8	0.9	3.1				
自給的農家	19.0	19.5	19.4	2.6	0.5				

(単位: a)

販売農家

本章では、販売農家を対象に、就業構造等について、詳しく見ていく。

1. 家族農業経営

(1) 主副業別農家数

主副業別農家数を見ると、主業農家は680戸で構成比は17.1%、準主業農家は865戸で構成比は21.8%、副業的農家は2,424戸で構成比は61.1%であった。

兵庫県の主業農家の構成比は8.8%であり、神戸市の方が8.3ポイント高くなっている。

前回調査と比較すると、主業農家は52戸（7.1%）減少している。準主業的農家は前回調査から245戸（22.1%）減、副業的農家は50戸（2.0%）減となり、いずれも減少している。特に65歳未満の農業専従者がいる農家が減少しており、主業農家では68戸（10.7%）の減、準主業農家では113戸（29.2%）の減となっている。

表20 主副業別農家数(販売農家)

(単位：戸)

		計	主業農家		準主業農家		副業的農家
			65歳未満の農業専従者がいる	65歳未満の農業専従者がいる			
実数	平成12年	4,316	732	635	1,110	387	2,474
	17年	3,969	680	567	865	274	2,424
	増減	347	52	68	245	113	50
増減率(%)		8.0	7.1	10.7	22.1	29.2	2.0
(構成比)	平成12年	100.0	17.0	14.7	25.7	9.0	57.3
	17年	100.0	17.1	14.3	21.8	6.9	61.1

(2) 専兼業別農家数

専兼業別に見ると、専業農家は684戸で、構成比は17.2%、第1種兼業農家は589戸で構成比は14.8%、第2種兼業農家は2,696戸で構成比は67.9%であった。

表21 専兼業別農家数(販売農家)

兵庫県の専業農家の構成比は16.5%であり、神戸市の方が0.7ポイント高くなっている。

前回調査と比較すると、専業農家は79戸（13.1%）増加している。一方、このうち男子生産年齢人口（15～64歳）のいる農家は11戸（3.6%）減少している。

兼業農家では、第1種兼業農家が53戸（9.9%）増加しているが、第2種兼業農家は479戸（15.1%）減少し、兼業農家全体では、426戸（11.5%）の減少となった。

(単位：戸)

区分	計	専業農家		兼業農家			
		男子生産年齢人口が いる	男子生産年齢人口が いない	第1種兼業	第2種兼業		
実数	平成7年	4,731	642	414	4,089	762	3,327
	12年	4,316	605	307	3,711	536	3,175
	17年	3,969	684	296	3,285	589	2,696
(増減率)	平成7年	8.8	5.8	25.8	9.2	29.7	4.6
	12年	8.0	13.1	3.6	11.5	9.9	15.1
(構成比)	平成7年	100.0	13.6	8.8	86.4	16.1	70.3
	12年	100.0	14.0	7.1	86.0	12.4	73.6
	17年	100.0	17.2	7.5	82.8	14.8	67.9

2. 農家人口と就業構造

(1) 農家人口

販売農家の農家人口（農家の世帯員数）は17,691人で、前回調査に比べ2,687人（13.2%）減少した。農家人口は減少を続けている。

農家人口の年齢構成をみると、65歳以上の高齢者の占める割合は27.8%（男25.0%、女30.4%）で、前回の24.8%を3.0ポイント上回った。

神戸市の総人口に占める65歳以上の占める割合は、19.1%（男16.7%、女21.4%、平成17年1月31日現在住民基本台帳・外国人登録数による）であり、これよりも8.7ポイント高く、農家人口の高齢化は一層進んでいる状況である。

全国では、販売農家の農家人口は832万5千人で、65歳以上の占める割合は31.6%（男28.9%、女34.3%）にのぼり、神戸市よりも高い結果となっている。（注：三宅島の火山活動及び新潟県中越地震の被災地を除く）

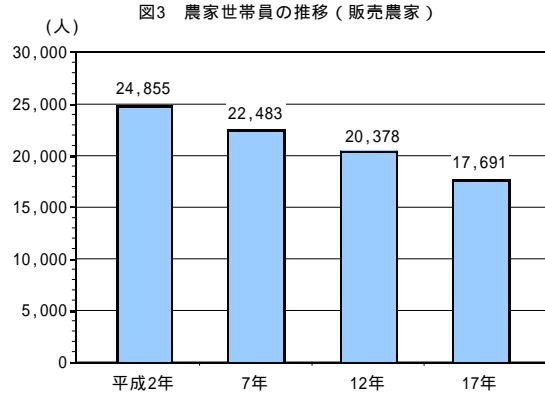
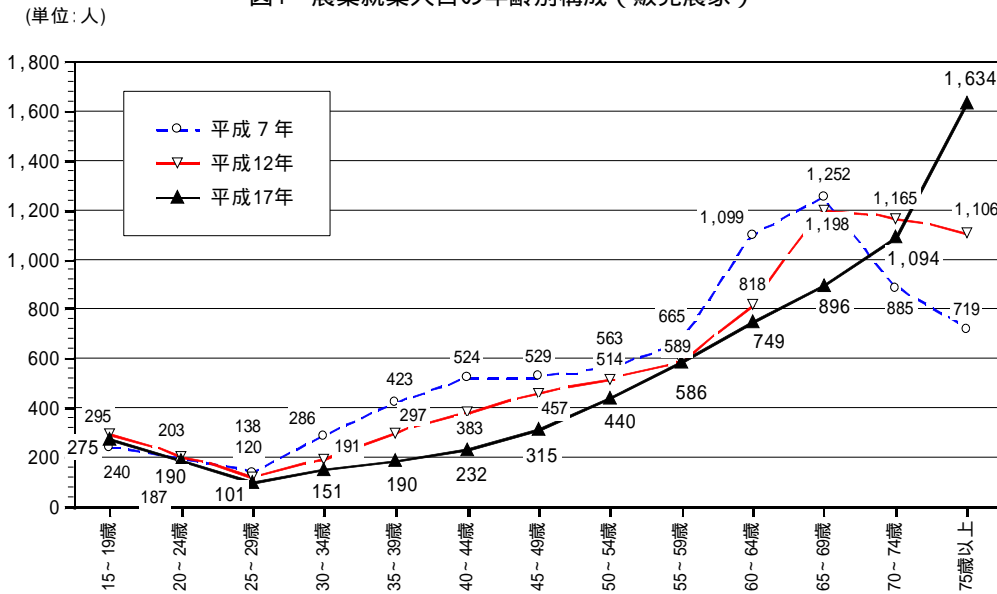


表22 農家世帯員の年齢別構成（販売農家）

（単位：人）

区分		総数	15歳未満	15～29歳	30～49歳	50～64歳	65歳以上	(再掲) 75歳以上
実数	平成12年	20,378	2,776	3,927	4,699	3,917	5,059	2,083
	男	9,899	1,446	2,011	2,327	1,900	2,215	773
	女	10,479	1,330	1,916	2,372	2,017	2,844	1,310
	17年	17,691	1,924	3,182	3,763	3,905	4,917	2,544
	男	8,597	987	1,630	1,881	1,949	2,150	1,004
	女	9,094	937	1,552	1,882	1,956	2,767	1,540
構成比 (%)	平成12年	100.0	13.6	19.3	23.1	19.2	24.8	10.2
	男	100.0	14.6	20.3	23.5	19.2	22.4	7.8
	女	100.0	12.7	18.3	22.6	19.2	27.1	12.5
	17年	100.0	10.9	18.0	21.3	22.1	27.8	14.4
	男	100.0	11.5	19.0	21.9	22.7	25.0	11.7
	女	100.0	10.3	17.1	20.7	21.5	30.4	16.9

図4 農業就業人口の年齢別構成（販売農家）



農家就業人口に占める65歳以上の高齢者割合も52.9%と半数を超えている。前回調査の47.3%と比べると、5.6ポイント上昇し、農業就業人口の高齢化が一層進行していることが分かる。

なお、就業状態ごとに、15歳以上の年齢別構成をしてみると、65歳以上の割合は、農業従事者33.8%、農業就業人口52.9%、基幹的農業従事者59.0%と、農業に主に従事するものほど、高齢化が進んでいることが分かる。さらに詳しく基幹的農業従事者を見てみると、65歳以上75歳未満の前期高齢者が36.2%であり、農業の主な担い手となっていることが分かる。

図5 就業状態と年齢別構成（販売農家）

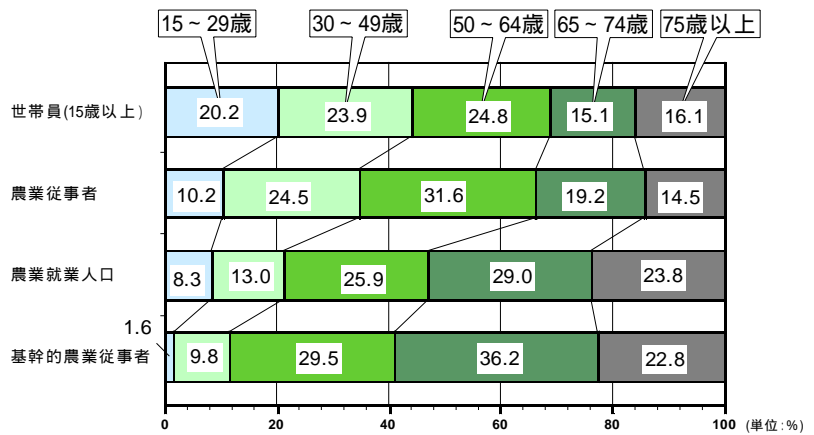


表24 就業状態と年齢別構成（販売農家）

区分		（単位：人）					
		総数	15～29歳	30～49歳	50～64歳	65歳以上	（再掲）75歳以上
実数	世帯員（15歳以上）	15,767	3,182	3,763	3,905	4,917	2,544
	農業従事者	11,635	1,185	2,846	3,675	3,929	1,692
	農業就業人口	6,853	566	888	1,775	3,624	1,634
	基幹的農業従事者	4,356	70	429	1,287	2,570	992
構成比（%）	世帯員（15歳以上）	100.0	20.2	23.9	24.8	31.2	16.1
	農業従事者	100.0	10.2	24.5	31.6	33.8	14.5
	農業就業人口	100.0	8.3	13.0	25.9	52.9	23.8
	基幹的農業従事者	100.0	1.6	9.8	29.5	59.0	22.8

(4) 農業後継者の状況

同居の農業後継者がいる農家は1,711戸で、構成比は43.1%であり、前回調査と比べ13.3ポイント低下している。

このうち、自営農業だけに従事した農業後継者がいる農家は261戸、自営農業を主とする農業後継者がいる農家は34戸で、この2つを合わせた295戸の販売農家総数に対する構成比は7.4%であり、前回調査の7.8%と比べ0.4ポイント低下している。

また、他出の農業後継者がいる農家は429戸で、販売農家総数に対する構成比は10.8%である。

表25 農業後継者の有無・農業後継者の就業状態別農家数（販売農家）

(単位：戸)

区 分		総 数	15歳以上の同居農業後継者がいる						15歳以上の同居農業後継者がいない	他出農業後継者がいる
			小 計	農業後継者の就業状態				仕事に従事しない人		
				自営農業だけに従事	自営農業とその他の仕事に従事		その他の仕事だけに従事			
					自営農業が主	その他の仕事为主				
実数	平成12年	4,316	2,435	313	23	1,449	344	306	1,881	441
	17年	3,969	1,711	261	34	1,000	258	158	2,258	429
	増減	347	724	52	11	449	86	148	377	12
増減率(%)		8.0	29.7	16.6	47.8	31.0	25.0	48.4	20.0	2.7
(構成比)	平成12年	100.0	56.4	7.3	0.5	33.6	8.0	7.1	43.6	10.2
	17年	100.0	43.1	6.6	0.9	25.2	6.5	4.0	56.9	10.8

林業経営体

1. 林業経営体数

神戸市内の林業経営体数は、66経営体で、保有面積は328,688aとなっている。組織別にみると、法人化しているものは16経営体であった。また、家族経営の経営体は、44経営体であった。

表26 林業経営体数および保有山林面積（平成17年2月1日現在）

（単位：経営体，a）

経営体数	法人化している											保有面積 (a)	
	農事組 合法人	会 社				各種団体		その他 の法人	地方公 共団 体・財 産区	法人化 してい ない	(再掲) 家族林業 経営		
		株式会社	有限会社	合名・ 合資会社	相互会社	うち森林 組合							
66	16	-	5	-	2	-	9	6	-	-	50	44	328,688

2. 保有山林の所在地

神戸市内の林業経営体について、保有山林の所在地を見てみると、神戸市内に山林を保有している経営体は34経営体であった。

面積の構成比で見ると、神戸市内にある山林の面積は35.2%であり、市内の林業経営体の保有山林の64.8%は、市外に存在している。

表27 保有山林の所在地別経営体数と面積（林業経営体）

（単位：経営体，a）

区分	実経営体数・ 総面積	所在地		
		神戸市内	その他の 兵庫県内	県外
経営体数	66	34	26	21
面積(a)	328,688	115,765	47,236	165,686
面積構成比(%)	100.0	35.2	14.4	50.4